

「教員が担うべき業務」は  
勤務時間内に終わるのか?



筑波大学教授

浜田 博文

## 「働き方改革」論議が 目をつぶっていること

### 金八先生の時代

値観が強化されてきました。

「学校の教師は、勤務時間などに縛られず働くべきだ」という価値観が日本で形成されてきたことは確かです。諸外国と比べると、日本の学校教育は、基礎学力を習得する教科教育にとどまらず、さまざまな教育活動を行なべき場であると世の中で認識されています。

また教師自身も、「教師たる者、教科だけではなく包括的な教育実践を行うものだ」と認識し、世の中の期待と歩みを同じくして、今日に至っています。

それが何をもたらしたか。プラスの面としては、「学校教育は幅広い人間形成を責任を持つて行う場である」という考え方が、教師自身にも一般の人々にも定着していることで、教師は社会からの信頼を得ることができます。

しかし、やがてその学校への期待は、社会の変化に伴い「教師は世の中の期待に応えて、子どものためにできる限りの力をつくすべきだ」という価値観に変質してきて、教師自身にとつても一般の人々にとつてもこの価値

が生まれています。しかし、教師自身は自分の仕事を省みて、明瞭にそれらを区別できるのでしょうか。

なぜ金八先生が生徒の家まで行くのか。おまわりさんと仲良くなるのか。もちろん学校で最も大事なことは授業ですが、その授業に家庭や地域の問題はつながっているからなのです。

授業に集中できない子がいたとします。なぜ集中できないのか。それは、朝ごはんを食べていないから、あるいは夜遅くまで起きているからだ——と、「子どもの貧困」といった家庭環境に目が向かざるを得ないのです。

そのような子がクラスに何人もいる状況のなかで、いったい教師は自分の仕事をどこでどう割り切ることができるのかという問題は、「チーム学校」の議論のなかで解決できません。

そもそも「働き方改革」が日本で喧伝されだしたのは、民間企業における生産性向上を睨んだ勤務の効率化が目指されてのことでした。でも、この発想を学校にそのまま持ち込むことができるでしょう。

もちろん、教師の働き方にも無駄はたくさんあるでしょう。その効率化は必要ですが、外のところは多様な専門家に委ねるとの方向に向

しかし、確かに給特法成立当時と今日の教師の勤務時間を客観的に見ると、4%の教職調整額だけで保証されているとはとても言えません。教師が保護者、地域、さらに行政からの要請に応えて何でも引き受けた状況が限界に達している。このことが、今の「働き方改革」の議論につながっています。

他方で、「教師はブラックだ」とレッセルを貼ると、これから教職を志す人の意欲減退につながることが懸念されるように、「働き方改革」については、丁寧に議論していくことが必要です。

たとえばひとつに「教師」と言っても、小学校、中学校、高校それぞれで働き方は違います。抱える問題も違います。そこを分別したうえでの議論が必要なのです。

さらに、「働き方改革」議論の行き着く先も考えねばなりません。すなわち「日本の学校の教師がどうあることが、日本社会にとってよいことなのか」です。

中教審のこれまでの答申を見ても、ここは曖昧にされています。中教審「チーム学校」答申(2015年12月)で、学習指導や生徒指導、学級経営は教師の業務であり、それ以外のところは多様な専門家に委ねるとの方向

生全盛時代とはかなり違う雰囲気となっています。中教審でも教員の「働き方改革」について審議が始まりました。

この背景には、教師自身にも一般の人々においても、今日の教師のあり方を捉え直そうという機運の高まりがあります。

たとえば、「給特法」(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法)の是非について多くの声があがっていますが、これまでには、そもそも教師の仕事は勤務時間で終わらないから、終わらない部分も含め、一般公務員とは異なるかたちで教師の給料を保証するもの、として理解されてきました。

### 丁寧な「働き方改革」の議論を

他の方策を検討している段階ですが、たとえばICTの活用による業務効率化について、確かに学校は遅れています。ですが、そもそも教師には机についてパソコンの画面を見る時間が、勤務時間内にはないのです。

小学校は、担任教師はずっと教室にいます。中学校でも、授業のない教師の多くは校内の巡回等をして、教室に入れない子どもたちのケアをしています。そして緊急の情報は、職員室のパソコン経由ではなく、口頭で伝えるのが最も早い。

このような実状があることを考へると、学校でICTによる業務改善がなかなか進まないのは、何も教師がICTを苦手としているからということだけでなく、仕事の性質上、その有効性が低いからでもあるのです。このあたりも、学校の実態を十分とらえた検討が必要です。

## スペシャリストか、 ジエネラリストか

教師の仕事を、「授業のスペシャリスト」と割り切るのか。それともこれまで同様、「教育のジエネラリスト」として、教育への包括的な仕事を教師に委ねるのか——「働き方改革」論議の行き着く先は、この大きな分かれ目です。

歐米をモデルとすると、教師の仕事は授業のスペシャリストです。極端に言えば、小学校低学年でも教科担任制でよい。教科によって時間数が異なるので、時間数に応じて非常勤講師を雇えばよいということになる。もちろん中学・高校もです。

学校は、各教室で各授業がしっかりと行われるための場であり、そのためには今の教員の半数ほどを、その教科のスペシャリストである非常勤講師にして、それそれが地域のあちこちの学校に授業をしに行く——大学のようないmageです。こう割り切ると、財務省の主張に即した議論に納得することができるかもしれません。

しかし、この学校像・教師像で、私たちが日本の学校に抱いている期待・要望は叶えら

れるのか——私は無理だと思います。

授業のスペシャリストと割り切るといつことは、学習指導、生徒指導、学級経営以外で、教師がこれまで担ってきたすき間のこところを、教師がしなくなるということです。

するとどうなるか。町を放浪する子どもが増えます。放課後や休日に子どもがコンビニで万引きをして捕まつた——なぜ、何も責任がない学校にこの連絡が行かなければならぬのか、もちろん私も疑問です。

けれども、誰も連絡がつかない子どもが現にいるわけです。NPOや行政なりの支援団体がその地域で組織されうまく機能していれば受け皿となるかも知れませんが、そうでなければ、実際には学校が動くしかありません。

また部活動は、私も基本的には学校から切り離すべきだと考えます。しかし、部活がなくなり、子どもはそれに代わる地域のスポーツクラブに通うとしても、今の部活に代わるほどのそんなにたくさん受け皿が地域にあるのか。誰がやるのか。なくても子どもたちの居場所はほかにあるのか。子どもたちの受け皿が整備されていない現状において、学校の教師が受け皿となつてくれているのが現

実なのです。

となると、結局これまで同様に教師を教育のジエネラリストとして位置づけるしかありません。そしてそれならば、やはり教員の数を増やすべきだという議論を避けては通れません。

しかし、文部科学省も教員数を増やすことが最も必要と重々承知はしているけれども、説得力のあるエビデンスをもとに財務当局を説得できない状況にあります。ですので、今ところはそこに目をつぶって、「働き方改革」の議論をしているのが現状なのです。

### 教員の勤務時間を考慮していい

教師がジエネラリストであると考えた場合であっても、たとえば小学校の教師が1時間目から6時間目まで、給食を挟んでずっと教室にいて、一人で授業をするという働き方は、あまりにひどい。

トイレに行く時間がない、給食も自分の昼食として食べる時間がないことなどはよく指摘されます。それだけをとつてみてもひどい職場であることは間違いないのですが、さらにそれに加えて、本来教師として求められる

材研究の時間も加え、学校全体で何時間の勤務時間が必要なのかを算出し、そこからその学校に何人の教員が必要なのかを算出する、という発想です。

たとえ給特法が廃止されても、教職員配置基準が変わらなければ、一校に配置される教員数はそのままです。その人数で仕事をこなしていくとしても、どこかで必ずひずみが出てきます。そもそも教員数の算出方法を変えるしかないのです。

### 「働き方改革」の先にある 学校像

さらには、これから新学習指導要領のもとで、主体的・対話的で深い学び」や外国語活動などが新たに始まるにもかかわらず、教師が勤務時間のなかでそれらを学んだり議論する時間はまったく考慮されていないのです。

この機会に発想を転換し、授業準備や打ち合わせに必要な時間も考慮したうえで、一校に配置すべき教員数を定めていくという基準に変えることが必要です。「1時間の授業に対して30分の準備時間や教材研究の時間が必要」などの指標を決めて、学習指導要領の総授業時数が増えたのならそれに準備時間や教

校管理職の考え方次第で取り組んでいくところもあると思います。

そして、学校が担う「限られた部分」をどう捉えるか。教科学習だけなのか、それとも対人関係力や集団活動も含むのか。日本は集団活動も目標にしていますが、そこまでしている国はありません。ここも大きな分かれ目です。

要は、世の中が、学校・教師に対して何を求めるのか、です。もしこの対人関係力や集団活動も削るとなると、学校の組織も大きく変わります。各教科等の授業時間数確保だけを重視するのなら、非常勤を組み合わせればいい。でも、学年間のつながりや教科横断的な活動という発想はなくなります。極論すると、教師が誰であっても授業が成り立つばそれでいいと。

そのような学校では、非常勤講師が多くを占め、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど専門スタッフも入つてくるなかで、その勤務時間管理だけでも学校管理職にかかる負担はたいへん大きくなります。学校管理職の勤務負担という点は、今のところは議論されていないようを感じます。

(談)